

女神さま・オープンの運用状況

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

2020年10月30日

当レポートでは、米国株式市場の動きと今後の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

追加経済対策や好調な企業業績への期待から反発

10月の米国株式市場は上昇しました(10月23日現在)。協議が難航していた追加経済対策法案が一部合意に向かうとの報道により、投資家心理が改善しました。また、9月の雇用統計など主要な経済指標が概ね良好な内容となり、2020年第3四半期の企業業績への期待が高まりました。

業種別では、主要企業に合併・買収(M&A)の報道が相次いだ公益事業及び金融セクターが上昇しました。また、大手企業が予想を上回る好決算を発表したコミュニケーション・サービスセクターも市場平均を上回る上昇率となりました。一方、11月の大統領選挙で民主党のバイデン候補が優勢との報道を受けてエネルギーセクターが小幅の上昇にとどまったほか、生活必需品や不動産セクターの上昇率も市場平均を下回りました(図表1)。

予想を上回る企業業績

2020年第3四半期の業績発表シーズンが本格化し、10月23日時点でS&P500種指数採用企業の約30%が決算発表を終えています。図表2は、S&P500種指数採用企業の内、売上及び1株当たり利益(EPS)が事前予想を上回った比率を示したポジティブ・サプライズ比率の推移です。第2四半期は、事前予想が保守的だったこともあり、高いポジティブ・サプライズ比率となりました。第3四半期については、まだ発表序盤ではあるものの、第2四半期の好調なトレンドが継続しており、ポジティブ・サプライズ比率は高い水準となっています。これは、2020年上半期に打ち出された景気刺激策の効果が大きいと思われます。この先、2021年にかけてこの勢いを維持するためには、追加経済対策法案の早期成立が重要になると考えています。

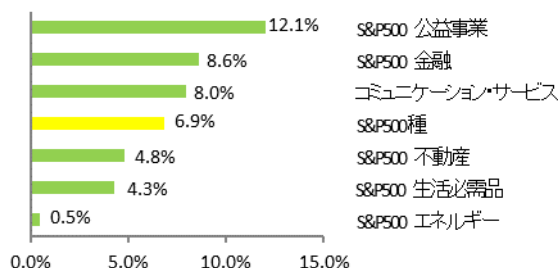
大統領選挙後は底堅い展開を予想、景気敏感株に注目

11月3日に行われる米国大統領選挙及び議会選挙は、現時点では、まだ結果は出ていませんが、どちらが勝利するにせよ選挙後の株式市場は底堅い展開になる可能性が高いと予想しています。

図表3は、過去4回の大統領選挙年における投票日翌日から3カ月間のS&P500種指数のリターンです。2008年は世界的な金融危機(リーマン・ショック)の影響により大きく下落したものの、それ以外の年は上昇しています。これは、選挙という不透明要因を通過したことによる安心感や、新政権の打ち出す政策への期待感などによるものと考えられます。また、素材セクターなどの景気敏感株がアウトパフォームする展開になっています。

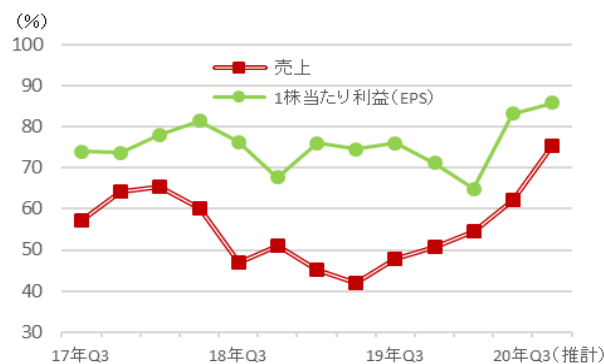
今回の大統領選挙では、両候補とも選挙公約に「インフラ投資の拡大」を掲げています。バイデン候補がクリーンエネルギーに重点を置くなどの相違点はありませんが、いずれの候補が勝利しても、素材や資本財セクターは恩恵を受ける可能性が高いと予想されます。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2020年9月24日～2020年10月23日、米ドルベース、配当込み)



(注)セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 S&P500種指数の四半期業績ポジティブ・サプライズ比率
(2017年第3四半期～2020年第3四半期、米ドルベース)



(注) 2020年第3四半期のデータは、2020年10月23日時点

図表3 米大統領選挙前後のS&P500種及び素材セクターのリターン
(大統領選挙年の投票日翌日から3カ月間、配当込み、米ドルベース)

	S&P500種	S&P500 素材セクター	対S&P500 相対リターン
2004年11月3日 ～2005年2月2日	+ 4.8%	+ 6.8%	+ 2.0%
2008年11月5日 ～2009年2月4日	- 12.0%	- 14.2%	- 2.2%
2012年11月7日 ～2013年2月6日	+ 9.0%	+ 9.8%	+ 0.7%
2016年11月9日 ～2017年2月8日	+ 6.6%	+ 7.8%	+ 1.2%

(注) 相対リターンは、四捨五入の関係で合致しない場合があります。

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

(出所) 図表1～3はBloombergデータより、岡三アセットマネジメント作成

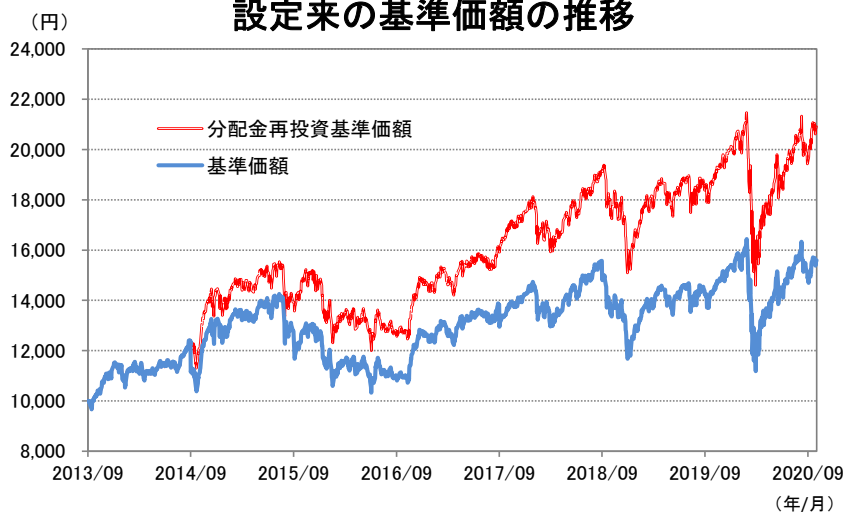
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2020年10月26日）

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	15,592
残存元本(口)	5,933,958,977
純資産総額(円)	9,252,267,196
実質株式組入比率(%)	94.9
短期金融商品その他(%)	5.1
組入銘柄数	73

決算期	分配金(円)
第7期(2020年9月28日)	400
第6期(2019年9月26日)	150
第5期(2018年9月26日)	750
第4期(2017年9月26日)	750
第3期(2016年9月26日)	0
第2期(2015年9月28日)	800
第1期(2014年9月26日)	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種		
	セクター名	比率
1	ヘルスケア機器・サービス	10.7%
2	ソフトウェア・サービス	10.7%
3	各種金融	10.1%
4	資本財	10.1%
5	半導体・半導体製造装置	5.5%
6	素材	5.4%
7	小売	5.3%
8	公益事業	5.2%
9	保険	4.8%
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.7%

組入上位10銘柄			
	銘柄名	セクター	比率
1	ネクステラ・エナジー	公益事業	3.3%
2	ティー・ロウ・プライス・グループ	各種金融	3.0%
3	S&Pグローバル	各種金融	2.8%
4	サーモフィッシャーサイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%
5	ドーバー	資本財	2.6%
6	SVBファイナンシャル・グループ	銀行	2.1%
7	アメリカン・ウォーター・ワークス	公益事業	1.9%
8	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	家庭用品・パーソナル用品	1.8%
9	イートン	資本財	1.8%
10	ロウズ	小売	1.8%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、値上げによる利益押し上げ効果が期待できる輸送株の買付けを行いました。また、2021年の業績回復が株価に織り込まれていないと判断した素材株及び半導体株を買い付けました。一方、株価バリュエーション面の割安感が低下したと判断したソフトウェア・サービス株の一部を売却しました。

今後の米国株式市場は、米国大統領選挙を巡る不透明感の後退や、追加経済対策法案の成立への期待感などから底堅い展開を想定しています。一方、年末にかけては臨床試験中の新型コロナウイルスワクチンの分析結果が判明する見通しであり、その内容次第では上下に大きく変動する展開になると予想されます。

当面の運用につきましては、ヘルスケア機器・サービス株やソフトウェア・サービス株、各種金融株を高位にウェイト付けします。また、インフラ投資拡大の恩恵を受ける資本財株の買付けを検討します。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.595\%$ （税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\%$ （税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（１）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（登録金融機関）					
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長（登金）第76号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）